

令和4年度 農林建設委員会行政視察報告

[参加委員]

委員長 野島義正

副委員長 山本浩二

委員 大來尚順、坂井芳浩、野村幹男、栗林 正、富田正朗、伊藤青波、竹中一郎

記

1 視察月日

令和4年11月10日（木）～11月11日（金）

2 視察先及び視察事項

- (1) 滋賀県東近江市「儲かる農業をプロデュースする地域商社の取組について」
- (2) 奈良県奈良市「移住定住支援について（お試し移住支援制度等）」

3 視察目的

- (1) 儲かる農業をプロデュースする地域商社の取組について

地域内中規模流通の構築による高収益農業の実現に取り組むために滋賀県初となる地域商社を設立されている東近江市の取組を調査研究する。

- (2) 移住定住支援について（お試し移住支援制度等）

市内宿泊施設と連携したお試し移住を利用することで地元住民との交流やその地での暮らしを体験し、移住前に地域との関係性を深めることができる機会を支援している奈良市の取組を調査研究する。

4 視察概要

- (1) 滋賀県東近江市「儲かる農業をプロデュースする地域商社の取組について」

東近江市は、近畿最大の耕作面積を有しており、水稻、麦、野菜や果樹等の生産も盛んであるが、農業産出額では近畿トップの半分程度の生産額であったことから、高収益農業の実現へ取り組まれています。

その取組の一つが、米作が主体であった農業から野菜を栽培することにより、

儲かる農業への転換を図り、農産物を地域内で流通させる「地域内中規模流通」の構築で、その実現のために滋賀県初となる地域商社の設立をされています。

地域商社が出荷作業・流通・販売を行うことで、農家は生産に集中でき、消費者は地域でとれる新鮮な農作物が安定供給され、地域内自給率の向上や災害などによる物流の途絶にも強い地域がつくられるなど、農家よし、市民よし、地域よしの三方よしの実現へ向け取り組まれています。

こうしたことから、もうかる農業を推進している本市にとって参考となる事例であると考えられることから視察先に選定しました。

ア 日時

令和4年11月10日（木） 13時30分～15時

イ 対応

東近江市農林水産部農業水産課地域商社支援室 中西室長

東近江市農林水産部農業水産課地域商社支援室 山下副主幹

ウ 内容

○東近江市の農業の概要

- ・ 耕地面積 … 8,350ha（近畿最大の耕地面積）
- ・ 水田率 … 96.8%（全国平均54.4%）
- ・ 農業産出額 … 109.4億円（滋賀県内1位、近畿10位）
 - 耕種農業産出額 … 94.7億円（86.6%）
 - 耕種農業での農業算出額順位（滋賀県内1位、近畿6位）
 - 畜産農業算出額 … 14.8億円（13.5%）
- ・ 集落営農法人数 … 116法人（農村集落数 223集落）
- ・ 農地集積率 … 78.9%
- ・ 圃場整備率 … 91.3%
- ・ 市内4つのJA … JAグリーン近江、JA湖東、JA滋賀蒲生町
JA東能登川

○地域商社設立の経緯

近畿最大の耕地面積を有しているのに、市内のスーパーに近隣の野菜ばかり

りが並び東近江市産が少ないことや、若者就農者の確保に関する問題、米の生産数量目標配分及び直接支払い交付金の廃止などへの課題解決に向けて仕組みづくりを検討。

儲かる農業への転換を図るため、平成29年度に県、市、4JAで組織する東近江プライマリーCo.協議会を設立し、先進地の地域商社から指導や助言を受けながら、地域内中規模流通の構築に向け、関係機関で協議を進め、平成30年度に市地域商社支援室を設置するとともに、「株式会社東近江あぐりステーション」を設立（市とJAで2千万円を出資）。

○地域商社が担う中規模流通

・メリット

出荷された野菜等は安定価格で買い取るため、安定的な収入が見込める。
商品化作業は地域商社が行うことから、生産に集中できる。

・デメリット

大量出荷は見込めない。

○生産農家が抱えるリスクとコストの分散

【従来】 生産者 … 生産リスク、相場リスク、破棄リスク、
商品化コスト、物流コスト

【地域商社設立後】 生産者 … 生産リスク
地域商社 … 相場リスク、商品化コスト、物流コスト
量販店 … 破棄リスク

○株式会社東近江あぐりステーションの基本理念

1 安定した所得を確保できる職業としての農業を具現化

高収益野菜に不安なく経営が展開できるよう、地域商社が安定買い取りを行うことで、農家の計画的かつ安定的な所得の確保に向けた農業の確立を目指している。

2 袋詰め等の商品化、流通、販売を担い、農家は生産に集中

袋詰め等の商品化、流通や販売は地域商社が行い、農家の販路開拓や出荷作業の負担軽減を行うことにより、農家は生産に集中することができ、生産拡大や品質の向上に取り組んでいる。

3 地域の消費者に新鮮な地場農産物を安定供給

地域内中規模流通を実現することで、地域で採れる新鮮な農作物が地域内に安定的に供給し、地域の消費者に新鮮な地場農産物を届けている。

4 地域内自給率を向上させ、災害にも強い地域を構築

地域内の多くの農産物を地域内流通させ、災害時における物流の寸断にも対応できる強い地域をつくっている。

5 意欲があれば誰でも農業で活躍できる場を提供し、地域を活性化

安定した販路の確保や生産支援も行い、誰でも安心して就農が可能な環境を整えている。

○株式会社東近江あぐりステーションの会社概要



・八日市公設地方卸売市場内に事務所と商品化作業場を設置（市地域商社支援室（職員4人）も事務所内に配置）

・従業員 9名（社員3名（営業担当1名、配送1名、庶務・経理1名）、パート社員6名）

・年商約2億円（営業担当1名では限界）

○株式会社東近江あぐりステーションの取組

1 生鮮販売

買取販売 … 5か所

インショップ販売 … 5か所

2 加工業務用販売

買取販売 … 7か所

3 東近江市中規模流通生産振興会（あぐり生産振興会）の設立

取引先の需要に即した地場野菜を安定的かつ計画的に生産出荷する体制の確立のため、地域内中規模流通の仕組みづくりに賛同し、共に取組を進めていただける生産者とともに令和2年12月に発足。

会員数	89
農業法人	25
個人農家	52
部会等	5
会社法人	7

(令和4年11月1日現在)

- ① 会員に求めること
 - ・地域内中規模流通の仕組みの理解
 - ・需要に即した安定的な生産が見込める生産者
- ② 会の活動
 - ・全体会の開催
 - ・栽培生産計画の協議
 - ・計画出荷

4 東近江プライマリーCo. 協議会と連携した取組

市内での生産の少ない品目や品薄の時期に生産できる品目等を選定し、農家に働きかけを行い生産出荷の拡大に取り組んでいる。

○地域商社を取り巻く市の施策

1 市単独補助事業で高収益野菜への転換を促進

① 水田野菜生産拡大推進事業

【令和元年度～令和3年度の実績】

- ・事業による拡大面積

R1	10.2ha		
R2	12.2ha		
R3	7.7ha	計	30.1ha
- ・延べ交付対象者数 60名
- ・補助金交付額 約3,400万円

② 東近江市高収益作物生産振興事業

【事業内容】

- ・機械施設等整備事業
- ・ハウス等整備事業
- ・露地野菜用機械等整備事業

- ・ 水稻育苗ハウス有効活用事業
- ・ 営農連携・機械化推進事業

2 国営大規模圃場整備事業で約700haを次世代農地へ

平成30年に地域整備方向検討調査に着手し、令和3年度から地区調査に移行。地元の推進体制を強化しつつ、少しでも早い国営事業着手を目指した取組を進めている。

- ・ 受益面積 687ha
- ・ 受益戸数 1,087戸
- ・ 負担割合 国66.6% 県25.2% 市5.0% 地元3.2%
- ・ 対象集落 16集落

○今後の事業展開

地域内中規模流通を構築するための小売店等及び加工業務用販売の販路拡大と、消費者が必要とするものを生産出荷できる体制の確立、国営大規模圃場整備事業に伴う高収益作物の生産振興及び販路の確保を行うこととしている。

エ 所感

株式会社東近江あぐりステーションにおける地域内中規模流通システムの構築は、出荷された野菜等を安定価格で買い取りを行うため安定的な収入が見込め、販路開拓や出荷作業を地域商社が担うことにより、生産者である農家は生産に集中できるといった大きなメリットがありました。農家が生産に集中できるということは、現在の農業経営にとって大変重要な要素の一つであると感じました。

新規就農者を見据えた支援対策の取組について、生産から物流まで一貫した事業として考えられていることによる効率性や、JAによる技術指導により新規就農者にとって心強いバックアップを得ることができていました。また、県や市の支援があることによる信頼感について、計り知れないものがあると感じました。

さらに、地域商社立ち上げの際に結成した組織と連携しながら、データを基にした高収入農産物の生産提案や出荷時期の提案、生産出荷の拡大、新品種の開発などにも果敢に取り組み、産地化やブランド化も目指されるなど、地域商

社がシンクタンクとして有効的に機能していました。このような農家にとって有益な情報が共有できるシステムの構築は、本市における農業事情の改善につながるものと考えられます。

また、規格外の野菜等、従前では廃棄となっていたものも加工用として地域商社が買い取り、食品ロスや生産者の収益にもつながっており、メリットが大きいと感じました。

本市においても、もうかる農業創生事業において物流に取り組んでいますが、地域内消費、物流コストの削減、販路の確保と拡大という点においては改善の余地があると感じました。

農産物を地域内で流通させる地域内中規模流通の構築のための地域商社の設立は先進的で効果的な取組ではありますが、改めて農業支援の難しさも感じました。農家の安定的な所得の確保に向けた農業の確立を目指し、市議会においても議論していきたいと考えます。



(2) 奈良県奈良市「移住定住支援について（お試し移住支援制度等）」

奈良市は、「移住をしたいが、いきなり移住はハードルが高い」「観光ではなく、住むという目線で長期滞在してみたい」という方のために、市内の宿泊施設と連携したお試し移住支援制度を始めています。

奈良市内には小規模宿泊施設が多数運営されており、その宿泊施設でのお試し移住を利用することで、宿泊施設のオーナーである地元住民との交流や、連泊することでその地での暮らしを体験していただきながら、移住前に地域との関係性を深めることのできる機会を支援しています。

また、奈良市空き家・町家バンクの設置、オンライン移住相談、奈良市移住支援金の交付など、様々な移住支援制度を設けられています。

こうしたことから、移住定住に関し各種取組を推進している本市にとって参考となる事例であると考えられることから視察先に選定しました。

ア 日時

令和4年11月11日（金） 10時30分～12時

イ 対応

奈良市総合政策部秘書広報課シティプロモーション係 高松係長

奈良市総合政策部秘書広報課シティプロモーション係 山本氏

ウ 内容

○お試し移住支援制度を創設した目的

- ① コロナ禍の大きな影響を受ける観光経済の再稼働
- ② 奈良市への移住の促進
- ③ 移住者と地域のマッチング

以上の3つを叶える奈良市オリジナルの重要な施策として

【市】

- ・子育て世帯の転入超過数が関西2位、全国16位
- ・2020年度移住資料請求数は前年の2.75倍
- ・移住検討のための次のステップを用意したい
- ・お試し移住施設を設置・運営する費用負担は厳しい
- ・生活者目線の情報提供や人のつながりが「移住満足度」の向上につながる

【宿泊施設事業者】

- ・若者世代が奈良を旅する上で宿泊施設として重要
- ・インバウンドが見込めない中で新しい利用者が必要
- ・GoToトラベルはホテル・旅館の利用が多く、ゲストハウスの利用は少ない
- ・個性豊かな宿泊施設が市内には多数存在
- ・宿泊以外に地域コミュニティとの架け橋のような人のつながり、飲食店の紹介、情報提供が期待

【移住検討者】

- ・奈良に住みたいけど、いきなりの移住は不安
- ・仕事や住まいを十分に検討できるだけの余裕が欲しい
- ・初めての地域で情報を聞ける人がいない
- ・移住先の候補になるか、何日か過ごしてから考えたい
- ・ホテルの連泊は費用がかさむ

○お試し移住支援制度の概要

1 対象者

【宿泊事業者】

- ・ 本事業に参加意思を示し、奈良市が参加を認定した宿泊施設
- +
- ・ 宿泊機能の提供だけでなく、利用者が必要とする移住に関する情報提供を行える事業者
- ・ お試し移住実施後にアンケート、ヒアリング・広報に協力して下さる事業者



【お試し移住利用者（滞在者）】

- ・ 奈良市以外にお住まいの方
- ・ 奈良市への移住や2地域居住を目的とし、住居や仕事探し等、現地調査・情報収集をする方
- +
- ・ 奈良市のオンライン移住相談を利用し、宿泊の5日前までに事前申請した方
- ・ 宿泊先が当制度対象宿泊施設であること
- ・ お試し移住実施後にアンケート・ヒアリングに協力して下さる方

2 お試し移住支援制度の流れ

- ① 奈良市オンライン移住相談で面談
希望条件や申請の流れについて説明し、移住プランを相談
- ② 宿泊施設の予約を確定
- ③ お試し移住支援制度事前申請フォームから申請
- ④ 申請内容を確認
決定内容をお試し移住利用者、宿泊施設事業者に連絡
- ⑤ お試し移住を実施
まちの散策や地域住民との交流、住む場所探しなど
※毎日のかんたんレポートを専用のLINEアカウントに送信
- ⑥ お試し移住アンケートやヒアリングへの協力等
提出物確認後、支給を確定、クオカードを利用者・宿泊施設へ

3 支援金（クオカード）

【お試し移住利用者（滞在者）】

1人1泊あたり2,000円×宿泊日数（最大10日）＝最大2万円分

・宿泊費、飲食費、交通費の補助として支給。複数回の利用も可。

※家族利用の場合、1世帯の上限は2名分

【宿泊事業者】

1人1泊あたり1,000円×宿泊日数（最大10日）＝最大1万円分

・情報提供料、ガイド料、広報協力料、案内書籍資料購入費を含む謝礼。

4 対象宿泊施設

市内に宿泊施設は219施設あり、そのうち簡易宿所は78施設で、お試し移住支援制度の対象施設としての登録は15施設。

5 制度利用者の実績及び移住率

・実績

令和3年度 247泊 26人

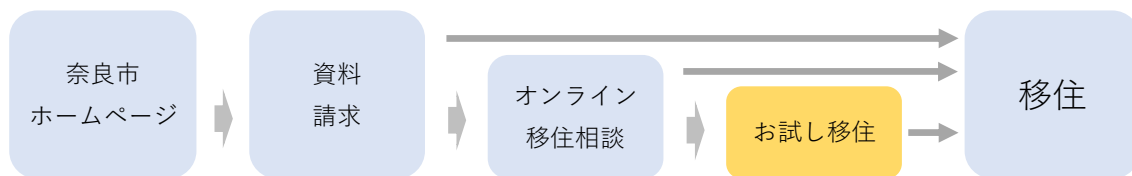
令和4年度 107泊 18人（8月16日現在）

・移住率

令和3年11月から実施したお試し移住支援制度は、令和4年8月現在で34組44人で354泊の利用があり、市内に移住完了または5年以内の移住予定が14組19人となっている。

○移住に関する資料請求・オンライン移住相談件数の推移

・移住のステップ



- ・ 移住問合せ件数（資料請求＋オンライン移住相談）（令和4年8月18日現在）

	件 数
令和4年	177
令和3年	231
令和2年	195
令和元年	76
平成30年	49

- ・ オンライン移住相談件数（令和4年8月18日現在）

	件 数
令和4年	50
令和3年	59
令和2年	38

- ・ 移住問合せ件数は、令和4年8月18日現在で177件と、昨年8月時点から約1.2倍、また、令和元年の1～8月から約3.4倍となっている。
- ・ 令和2年6月8日から開設したオンライン移住相談窓口についても、昨年の同時点を大きく上回っている。

○奈良市ライフスタイルブック「ならりずむ。」の発行

観光のまちのイメージが定着している奈良市において、身近な暮らしのそばに息づく大自然や世界遺産、都市圏へのアクセス性の良さ、様々な子育て支援や最先端の教育等、奈良市で暮らす魅力を集めた奈良市ライフスタイルブック「ならりずむ。」を発行し、移住検討者への配布や各所で配架。

○その他の施策

- ・ 就農促進ツアー

市内で新しく農業を始めたい人に向け、先輩農業者の農場を訪問し、交流できるツアーを全4日の行程で実施。1名につき5,000円を限度として、宿泊費、交通費としてかかった費用について補助。

訪問する農場の栽培品目 … イチゴ、茶、トマト、ほうれん草、水稻、ちぢみ小松菜

・めざせ販路拡大！なら農業応援塾

販売についての課題を抱える市内農業者に向けて、販売力を向上し、農産物の販路拡大を目指すため、全4回の農業経営塾を開講。

第1回 課題の把握

第2回 販路拡大とマーケティング知識の習得

第3回 実践的な営業活動に向けたフォローアップ

第4回 農業者・販売者のマッチング

・奈良市空き家・町家バンク

奈良市の東部に広がる里山地域の空き家物件情報と、奈良町の町家物件情報を掲載した空き家情報サイトを開設。

① 空き家バンク（農村地域）

空き家の所有者から情報提供していただき、空き家を利用したい方とのマッチングをサポートするため設立。

② 町家バンク

人口減少、高齢化が進み、さらに古い町家を取り壊され、歴史的町並みが損なわれつつある奈良町に残る町家の保存と活用を推進することを目的として「奈良市町家バンク」を設立。

供給される空き家は、地域おこし協力隊を中心に調査して依頼。

・ONOONO（おのおの）

旧月ヶ瀬学校給食センターを回収し、ワーケーション及び地域住民の交流拠点として再生した新しいスタイルのワーケーションルーム。

※コンセプト

おのおのが、持っている資源や能力を持ち寄る場所

おのおのが、実現したいことを叶える場所

おのおのが、これからの地域づくりの主体になる場所

エ 所感

奈良市では移住希望者に的を絞った専用のパンフレットの作成や、街中でのゲストハウスを活用したお試し移住を金銭面で支援するとともに、ゲストハウスの経営者との交流や既移住者との交流会を頻繁に開催し、つながりを深める

ことで移住の不安を減らしていく取組を行っており、非常に効果がありました。

また、長期滞在によって移住希望者がゲストハウスの経営者等から様々な情報を入手し、その情報により地域住民と触れ合い、移住の決断をしていくという過程の中で人と人との結びつきが重要で、お試し移住支援制度利用者のフォローをすることのできる事業者の協力が課題であることを伺いました。本市における事業展開を考えた場合、やはり宿泊施設等の協力事業者の掘り起こしが大変重要であると感じました。

また、本市では当初から中山間地域への移住を勧める場合も少なくありませんが、まずは利便性の高い地域へ移住し、生活に慣れて様々な情報も入手できる環境が整った後に中山間地域への移住を検討・実行するという奈良市での2段階移住の取組は参考となる取組でした。

さらに、奈良市においては、移住定住支援を秘書広報課が担うことにより、他部署からの関連した情報入手、分析、施策決定が一連して把握・実行できることが最大の特徴であり、強みでありました。お試し移住支援制度のほか、就農促進ツアーやなら農業応援塾など、重層的・横断的なメニューが豊富にあり、それらを効果的に移住検討者に紹介することが、奈良市の魅力アップにつながっていました。

また、我がまちを自信をもって周知しなければ最初からマイナスイメージを広めることになり、移住にはつながらないため、奈良市においては良さや長所を整理した上でそれらをクローズアップしてPRされていました。



本市では、農林水産部において移住定住施策を担っておりますが、移住定住施策は市内部における様々な部署と関係することから、市全体がそうした意識をもって取り組むことが肝要であると感じました。

市民や事業者、移住希望者の感覚など、それぞれと同じ目線に立ち、意見を踏まえた施策の構築や、豊かな自然環境や多様な伝統文化の価値を十分に理解し活用、PRしていくことの大切さを改めて感じたところであり、移住定住に関する様々な取組について、市議会においても議論していきたいと考えます。